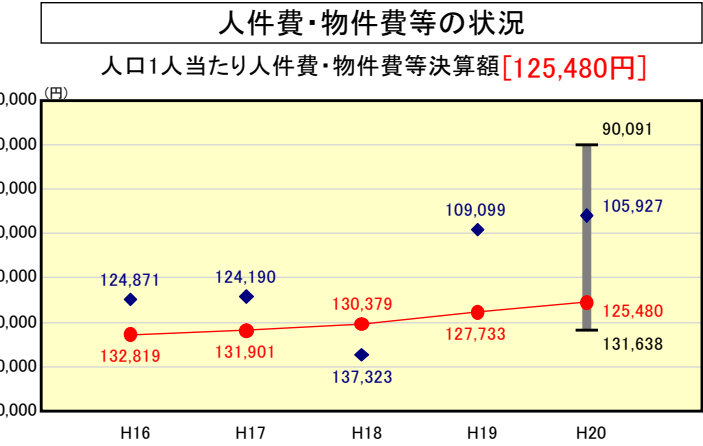
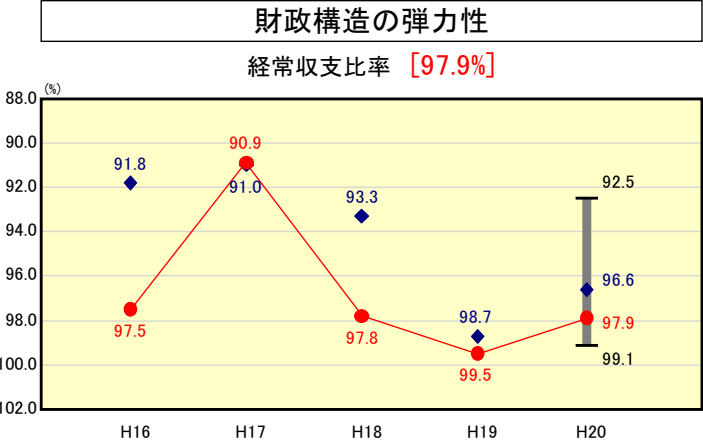
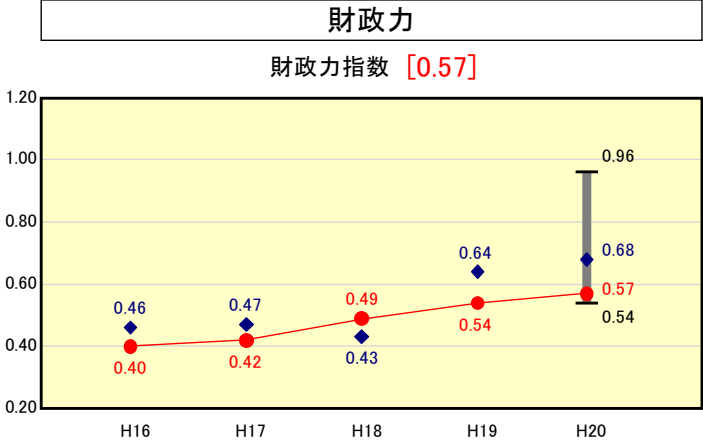


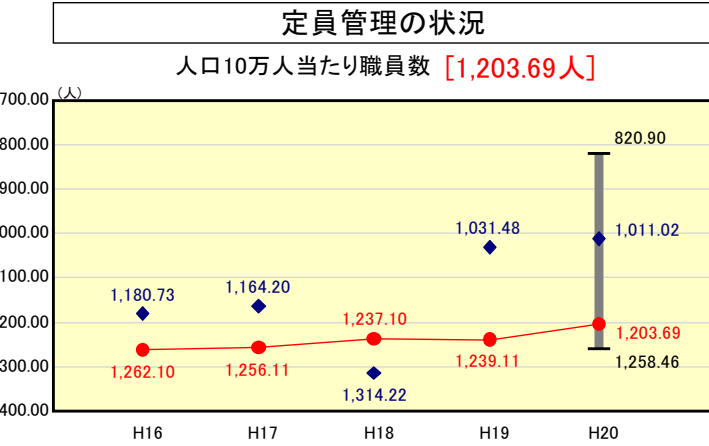
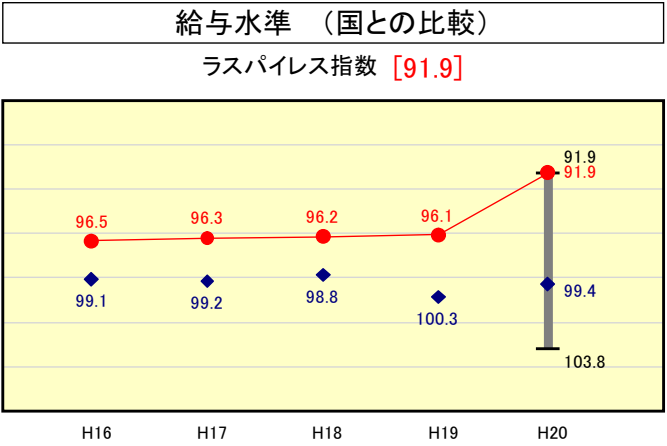
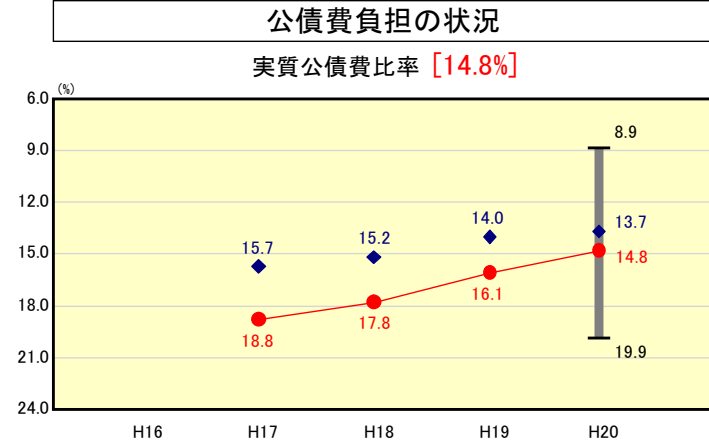
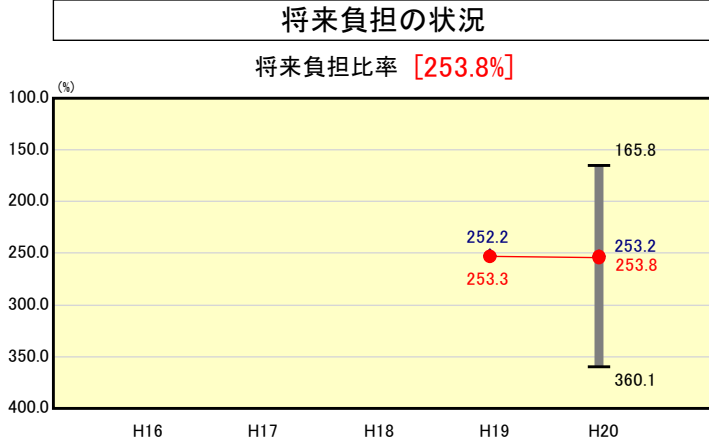
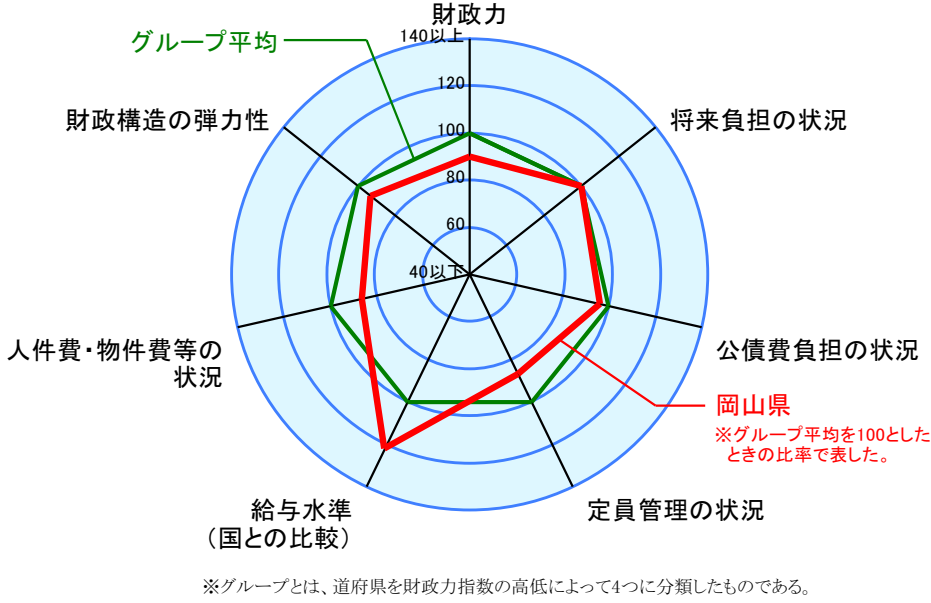
都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

I グループ
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



分析欄
別紙のとおり

分析欄

財政力指数 : 本県の財政力指数は都道府県平均を上回っている。20年度は、税金が減少したものの、地方特例交付金が増加したこと等により、前年度より増加した。

経常収支比率 : 20年度は、税金が減少したものの、減収補てん債や臨時財政対策債が大きく増加したことなどにより分母が拡大した。一方、分子となる経常的歳出について、社会保障経費等が増加したものの、定数削減の効果で人件費が減少したことなどにより縮小した結果、前年度よりも1.6ポイント改善した。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 本県では、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努めているものの、人口1人当たりで見ると、人件費・物件費等を合わせた額は、平均より高い値となっている。

将来負担比率 : 昨年度とほぼ同じ比率となっている。行財政改革により、起債を抑制する中で指標の改善が見込まれる。

実質公債費比率 : 過去の積極的な基盤整備事業や国の経済対策に合わせた公共事業の拡大の影響などにより、公債費が財政規模に比べて大きくなっており、グループ内では13位であり、全国でも下位となっている。しかし、これまでの行財政改革の効果により指標は改善の傾向にある。

ラスパイレス指数 : 16年度から職員の給与カット（平均3%）を実施しており、全国的にも低い水準である。平成21年度以降は独自の給与カットにより、さらに低下する見込である。

人口10万人当たり職員数 : 10万人当たりでの指標では都道府県平均を上回っているが、職員総数は前年度よりも約300人の純減となっている。

<今後の取組について>

20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、「5つの目標」として掲げた「収入にあわせた予算を組みます」、「県債残高をこれ以上増やしません」など、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を着実に進めるとともに、職員数の純減目標（20年4月現在の総定員に対して、25年4月までに1,233人の純減）の達成を目指し、引き続き職員数の純減を図る。